

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				
評価方式		総合(実績)事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	930,476	850,598	1,183,171	976,709	889,876
	補正予算（千円）	-116	-205	-10,803		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	930,360	850,393	1,172,368		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		814,478	728,199	905,660		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <p>○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働条件の確保・改善を図ること					番号	Ⅲ-1-1		(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	325,012	228,843		
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	651,697	661,033		
	●	3								
	●	4								
	小計						976,709 の内数	889,876 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						の内数	の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						の内数	の内数		
合計						976,709 の内数	889,876 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,751,217	2,409,997	1,099,350	1,198,700	5,043,962
	補正予算（千円）	1,422,000	-1,518,180	2,928,850		
	繰越し等（千円）	-446,080	1,422,000	-2,015,160		
	計（千円）	3,727,137	2,313,817	2,013,040		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		2,311,412	3,132,988	1,231,352		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	最低賃金上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること				番号	Ⅲ-1-2			(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,198,700	5,043,962	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						1,198,700 の内数	5,043,962 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1				<	>	<	>
	○	2				<	>	<	>
	○	3				<	>	<	>
	○	4				<	>	<	>
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1				<	>	<	>
	◇	2				<	>	<	>
	◇	3				<	>	<	>
	◇	4				<	>	<	>
	小計						の内数	の内数	
合計						1,198,700 の内数	5,043,962 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること。				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-2-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	19,448,977	20,354,753	18,531,350	20,063,853	24,653,815
					<201,611>	<160,815>
	補正予算（千円）			54,212		
	繰越し等（千円）	-5,774	33,955	-19,599		
	計（千円）	19,443,203	20,388,708	18,565,963		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		18,420,119	19,326,261	16,731,806		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者の安全と健康が確保され、労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進する必要があるとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること。				番号	Ⅲ-2-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	20,063,853	24,653,815	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						20,063,853 の内数	24,653,815 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,986 >	< 106,820 >	
	◇	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 94,625 >	< 53,995 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<201,611> の内数	<160,815> の内数	
合計						20,063,853 <201,611> の内数	24,653,815 <160,815> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと																																
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-3-1																												
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額																												
予算の状況	当初予算（千円）	806,074,857 <178,209>	803,607,957 <162,848>	800,883,234 <161,791>	799,678,982 <201,611>	802,745,192 <160,815>																												
	補正予算（千円）			-606																														
	繰越し等（千円）	-356,508	356,508	-16,113																														
	計（千円）	805,718,349 <178,209>	803,964,465 <162,848>	800,866,515 <161,791>																														
	執行額（千円）	779,557,411 <177,390>	769,803,241 <162,286>	765,949,273 <150,456>																														
政策評価結果の概算要求への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ・本施策目標についてはモニタリングを実施している。 ・本施策は、労働基準法に基づく使用者の災害補償責任を担保するとともに、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等について、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものである。 ・労災認定を行うための調査等に時間を要する複雑困難事案（脳・心臓疾患事案、精神障害事案）については、高水準で推移しており、被災労働者等に対して迅速な労災保険給付を行う必要があることから、政策評価の測定指標として定めているところである。 ・平成30年度の概算要求にあたっては、より迅速かつ公正な保険給付を実行するために、引き続き必要な予算を要求している。 <p>【反映状況事例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">モニタリングにおける測定指標</th> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2"></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数</td> <td>実績値</td> <td>183</td> <td>176</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td>180</td> <td>175</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">精神疾患事案の請求から決定までの所要日数</td> <td></td> <td>実績値</td> <td>224</td> <td>217</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>230</td> <td>230</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>					モニタリングにおける測定指標	年度		H26	H27	H28	脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	実績値	183	176	177			目標値	180	175	170	精神疾患事案の請求から決定までの所要日数		実績値	224	217	216		目標値	230	230	230
モニタリングにおける測定指標	年度		H26	H27	H28																													
			脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	実績値	183	176	177																											
		目標値	180	175	170																													
精神疾患事案の請求から決定までの所要日数		実績値	224	217	216																													
		目標値	230	230	230																													

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと					番号	Ⅲ-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	765,343,744	764,976,062	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	20,636,272	24,542,666	
	●	3							
	●	4							
	小計						785,980,016 の内数	789,518,728 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,023,893	7,675,642	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,521,344	5,407,501	
	◆	3	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	153,414	143,226	
	◆	4	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	315	95	
	小計						13,698,966 の内数	13,226,464 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,986 >	< 106,820 >	
	◇	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 94,625 >	< 53,995 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<201,611> の内数	<160,815> の内数	
合計						799,678,982 <201,611> の内数	802,745,192 <160,815> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること														
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	Ⅲ-3-2										
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額										
予算 の 状 況	当初予算（千円）	159,424,040 <178,209>	155,179,141 <162,848>	151,931,703 <161,791>	153,226,801 <201,611>	147,456,672 <160,815>										
	補正予算（千円）			352,240												
	繰越し等（千円）	-1,439,128	-159,599	48,365												
	計（千円）	157,984,912 <178,209>	155,019,542 <162,848>	152,332,308 <161,791>												
	執行額（千円）	135,990,940 <177,390>	133,579,696 <162,286>	135,191,320 <150,456>												
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>・本施策目標についてはモニタリングを実施している。</p> <p>・本施策は、労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っており、各事業について、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。</p> <p>・実績評価における測定指標によると、社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合は80%を超える水準で推移しており、未達成の事業については、その廃止を含め、所要の見直しを行うこととしている。その結果を踏まえ、引き続き、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るため、必要な予算額を要求している。</p> <p>【反映状況事項例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニタリングにおける測定指標</td> <td>社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)</td> <td>82.6</td> <td>80.7</td> <td>82.6 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H26	H27	H28	モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)	82.6	80.7	82.6 (見込)
	年度	H26	H27	H28												
モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合(%)	82.6	80.7	82.6 (見込)												

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				番号	Ⅲ-3-2		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要経費	139,951,365	134,807,731	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						139,951,365 の内数	134,807,731 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	9,726,443	9,646,667	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要経費	3,548,993	3,002,274	
	◆	3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,986 >	< 106,820 >	
	◆	4	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 94,625 >	< 53,995 >	
	小計						13,275,436 <201,611> の内数	12,648,941 <160,815> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						153,226,801 <201,611> の内数	147,456,672 <160,815> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ-4-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	786,840	763,803	755,525	1,132,697	1,177,054
	補正予算（千円）	0	0	-12,696	0	
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	786,840	763,803	742,829		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		759,056	665,742	652,108		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ-4-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	321,238	317,805	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	404,434	403,999	
	●	3							
	●	4							
	小計							725,672 の内数	721,804 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	407,025	406,542	
	◆	2	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費		48,708	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							407,025 の内数	455,250 の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計								
合計							1,132,697 の内数	1,177,054 の内数	

(千円)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-5-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	84,892,028	85,411,137	91,458,488	86,500,484	89,518,782
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	84,892,028	85,411,137	91,458,488		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		66,264,929	74,210,676	87,033,951		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ・本施策目標についてはモニタリングを実施している。 ・モニタリングの結果を踏まえ、労働者のセーフティネットの確保のために、労働保険の適正な適用と労働保険料等の徴収を図る必要があるとの観点から、未手続事業の解消や労働保険料等の収納率の向上等をより一掃効果的に実施するために必要な予算を継続して要求することとした。 				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				番号	Ⅲ-5-1			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	(千円)	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別会計 徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	19,302,275	20,290,580		
	●	2	労働保険特別会計 徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,853,089	4,028,180		
	●	3							
	●	4							
	小計						23,155,364 の内数	24,318,760 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別会計 労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	39,807,832	41,163,517		
	◆	2	労働保険特別会計 雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	23,537,288	24,036,505		
	◆	3							
	◆	4							
	小計						63,345,120 の内数	65,200,022 の内数	
対応表において○となっているもの	○	1				<	>	<	>
	○	2				<	>	<	>
	○	3				<	>	<	>
	○	4				<	>	<	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1				<	>	<	>
	◇	2				<	>	<	>
	◇	3				<	>	<	>
	◇	4				<	>	<	>
	小計								
合計						86,500,484 の内数	89,518,782 の内数		